

オムニバス法：
 営業許可の簡素化へ

リスクに基づく許可

オムニバス法は、投資エコシステムと投資ライセンスの簡素化につながるビジネス活動を前進させるために、一般安全性に対するリスクに基づくビジネスライセンス供与の基準を当てはめることによってブレークスルーを提供します。原則として、リスクが高いほど、より多くのライセンス条件が必要になります。下記は、リスクに基づくライセンス供与の基準とを説明します。

**CLIENT
ALERT**

リスク		必須許可
低い方		事業識別番号 / <i>Nomor Induk Berusaha</i> ("NIB").
中間	上方	NIB と基準証明書* *基準証明書は、起業家による事業運営基準の履行に対する検証結果に基づいて、それぞれの権限に従って中央政府または地方政府によって発行されます。
	下方	NIB と基準証明書* *基準証明書は、事業活動を行う際のビジネス基準を履行する目的として起業家が作成する証明書とされます。 さらに、中間リスク（下位および上位の両方）の事業活動が製品の標準化を必要とする場合、中央政府は、起業家が製品の商品化の前に満たす必要となる履行検証結果に基づいた製品規格の証明書を発行するものとします。
高い方		- NIB - 許可 (中央又は地方政府が発行) 企業が製品基準だけでなくビジネススタンダードの履行も必要とするリスクの高い事業に分類される場合、中央政府は基準履行の検証

結果に基づいて製品基準の証明書を発行することとされます。

リスクレベルごとの営業免許基準の適用を具体的にどう規制するかは、これから 3 か月以内に発行される政府規制を待っている状況です。

投資ネガティブリストの改正

オムニバス法は、ネガティブ投資リスト("NIL")に関連する 2007 年の 25 号の投資法を改正しました。以前、投資法は投資に全面閉鎖、又は条件付きで投資を受け入れる事業分野を除いて、投資を完全に受け入れることを定めていました。一方では、現在の 2016 年の大統領令第 44 号に規定されている NIL は、ネガティブリストを次の 3 つの分類に分割しています：i) 投資を受け入れる事業分野；ii) 投資を受け入れない事業分野；iii) 条件付きで投資を受け入れる事業分野となっています。

一方、オムニバス法第 76 条は、投資を受け入れていない、又は中央政府によってのみ実施されると規定されているものを除いて、すべての事業分野が投資を受け入れているという投資法の規定を修正しています。これに関して、オムニバス法は、投資を受け入れる事業部門の除外として投資法で規制されていた「条件付きで投資を受け入れている」という表現を廃止したこととなりました。

このように、オムニバス法は、今後の NIL を次の 2 つの分類に分割する可能性があります：i) 投資を受け入れている事業部門；ii) NIL により投資を受け入れていなかった事業分野が共同経営で外国投資を可能にすること。このような緩和は、インドネシア政府によって奨励されているビジネスのしやすさに一致しています。

ただし、オムニバス法では、NIL に関する規定は、今後 3 か月以内に発行される大統領令により規制することとなります。

また、オムニバス法は投資を受け入れない事業分野を投資法の規定と比較して次のように改正します。

- a. カテゴリー1号の麻薬の栽培と作製；
- b. 賭博；
- c. 絶滅危惧種の漁獲；
- d. サンゴの運用又は収集；
- e. 化学兵器の製造；
- f. オゾン層破壊物質の製造。

妨害許可申請が要らなくなる

オムニバス法は、起業家が特定の事業活動（レストラン、百貨店など、公衆を来させる事業）を行う前に妨害許可を申請することを条件にする 1940 年の妨害法に係る政府公報 450 号と併せた 1926 年の政府公報 226 号を取り消します。つきましては、妨害許可を取得する必要はありません。

企業登録証申請は要らなくなる

オンラインシングルサブミッション（OSS）システムの施行の基礎となる電子統合ビジネスライセンスサービスに係る 2018 年政府規制 24 号は、企業登録証を申請する義務を取り消し、ビジネス識別番号（NIB）を会社登録証と兼ねて一度に申請可能としました。とはいえ、その時点では、会社登録証申請義務の基礎となる会社登録に係る 1982 年の法律 3 号（以下「会社登録法」）の取消しはありませんでした。この為、オムニバス法により起業家が NIB を申請するだけとなり、会社登録証申請の義務を取り消すこととなりました。

立地許可も要らなくなる

事業許可の簡素化を目的として、オムニバス法は立地許可を取得する義務を取り消します。起業家は、設立するビジネスの場所が該当する詳細空間計画（RDTR）に準じて設置されているかは、登録の際に、OSS システムに入力することで確認とれます。

まとめ

オムニバス法は、投資の妨げとなる複雑な事業許可プロセスを削減し、事業許可を簡素化することを狙っています。政府は、ライセンスプロセスを簡素化することを目標にしてリスクベースのライセンス供与を適用します。これによって、低リスクのビジネスは OSS システムを介して NIB を取得するだけで設立可能になります。ネガティブリストへのこのような緩和は、より多くの外国投資を引き付けられるようにしています。立地許可、妨害許可、会社登録証の申請の取消しは、オムニバス法によるライセンスの簡素化の一部となっており、より多くことは次号に論じます。

ご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。このニュースレターは一般的な情報のみに対応しており、法的アドバイスを構成するものではありません。主題に於いてさらなる分析または説明が必要な場合は、弁護士、又は弊社の担当者までご連絡ください。